

アジア開発最前線の労働市場

目次

序章	アジア国際分業と労働市場研究の課題
第Ⅰ章	中国労働市場の最前線（１）、上海市の事例分析
第Ⅱ章	中国労働市場の最前線（２）、浙江省の事例分析
第Ⅲ章	マレーシア労働市場の最前線、クアラルンプール首都圏の事例分析
第Ⅳ章	インドネシア労働市場の最前線、ジャカルタ首都圏の事例分析
第Ⅴ章	台湾労働市場の最前線、台北首都圏の事例分析
第Ⅵ章	ベトナム労働市場の最前線 ホーチミン首都圏の事例分析
第Ⅶ章	シンガポール労働市場の最前線、「成長の三角地帯」の事例分析
終章	開発最前線におけるアジア労働市場の国際比較

序章 アジア国際分業と労働市場研究の課題

本研究の課題は、1990年代以降に開発工業化の新たな拠点となったアジアの数か国（地域）を事例として、労働市場の編成の現局面を検出するとともに、その国際比較を試みることである。その具体的アプローチとしては、新興の開発拠点として近年とくに注目を集めている国（地域）の事例分析、しかも当該国（地域）ではアジア最大の投資国である日本の直接投資に伴う現地労働市場の再編過程に焦点を据え、仮説的方法に基づいて労働市場の定点観測とその国際比較を試みるという方法を取っている。

序章では、アジア労働市場研究に関する内外の諸潮流（新国際分業論、アジア労働市場に関する日本の先駆的研究、域内経済統合と労働市場の相互依存に関する諸研究、開発独裁型国家と労働市場論、都市論と都市労働市場論）の検討、および検討対象とする各国の産業構造と労働力編成の概要を統計データで俯瞰した上で、具体的な4点の検討課題を設定した。すなわち、労働力の質・量構成の変動、内部労働市場の分節性、労働力の給源問題、日系企業における日本的経営・生産システムの定着度、の4点である。

第Ⅰ章 中国労働市場の最前線（１）・・・上海市の事例分析・・・

第Ⅰ章は、上海市を事例として、現代中国に固有の労働市場のメカニズムの解明を課題とした。上海市を拠点とする長江経済圏は、南部の香港・広東省を核とする華南経済圏とともに、中国における開発工業化の最前線であり、労働市場の形成という点でも最先端の位置にある。本章では、上海市の工業団地（輸出加工区）に進出している日系企業の労働市場を個別事例として取り上げた。上海市では、いまのところ私営・個人企業や外資企業などの民間企業が都市労働市場の展開を牽引しているが、国有企業の整理統合や民営化によって掃き出された下崗労働者・失業者の労働市場での吸収、企業内余剰労働力の合理化や農村余剰労働力の向都移動が一層進展すれば、都市労働市場の本格的形成は必至である。また、「社会主義」中国に特有の戸籍制度に加えて、学歴・性別・技能熟練度などの、労働市場の分節性を規定する要因が錯綜し、重層化した都市労働市場と労働力の序列化がす

で顕在化していた。

第Ⅱ章 中国労働市場の最前線（２）・・・浙江省の事例分析・・・

第Ⅱ章では、浙江省の中小私営企業の実態調査に基づいて、私営企業の労働市場を分析課題とした。浙江省は、上海市に隣接して、中国でも最も私営企業が成長している地方として知られている。当地では、国有企業や郷鎮企業が民営化によって私営企業に衣替えしたものが多く、その労働市場は、同族経営と縁故主義による雇用と労働力配置、内部労働市場の未成熟、労働力調達の地域的閉鎖性などを特徴としており、また雇用形態や社会保障の面でも就労の不安定化要因を内包していた。現代中国の私営企業は、生産効率を重視した労働者の能力主義評価によって経済成長の牽引車となっていることは疑いないが、労働者の雇用確保、就労の安定性という点で、なお多くの課題を抱えている。

第Ⅲ章 マレーシア労働市場の最前線・・・クアラルンプル首都圏の事例分析・・・

第Ⅲ章は、マレーシアの開発拠点のひとつ、クアラルンプル首都圏を事例として、多民族社会の労働市場を分析した。ハイテク立国を目指すマレーシアの労働市場のあり方は、東南アジアの開発先進地帯の事例として注目される。マレー人を優遇するブミプトラ政策の下で、確かにマレー人の製造業への就労は進展しているが、個別企業の内部労働市場をみれば、職位構成や賃金格差の点で、依然として中国人（その次にインド人）優位の労働力編成は否定できない。しかも、国内３民族の格差以上に、労働市場の分節性を顕在化させている要因は、労働力不足を補う外国人労働者の大量流入である。インドネシア人、バングラデシュ人などの外国人労働者は、短勤続の雇用条件や昇進＝昇給の制約など、不安定就労を強いられ、国内３民族のさらに下位の労働力群として位置づけられている。極端な労働力不足国のマレーシアは、アジアにおける国際的労働力移動と国際的労働市場の編成をみる上でも不可欠の分析対象である。

第Ⅳ章 インドネシア労働市場の最前線・・・ジャカルタ首都圏の事例分析・・・

第Ⅳ章は、インドネシアのジャカルタ首都圏、それも近年の開発拠点となっているブカシ地区の工業団地を事例とした。同工業団地はハイテク関連産業の積極的誘致を図っており、調査対象は同産業の日系企業である。企業の内部労働市場では、学歴によって分節化した位階性的編成を特徴とし、労働者は技能形成と人事考課によって各々の労働市場を昇進し、その職位によって賃金格差も顕著であった。また、他のアジア諸国の日系企業と同様に、いわゆる日本的経営・生産システムの導入は極めて限定的であり、むしろ労働のマニュアル化による職域の明確化、各職位内部では能力主義に基づく人事考課が特徴的となっている。インドネシアは1997年アジア経済危機で最も大きな打撃を受けた国であるが、経済危機の後、労働需要のバッファーとしての臨時工が積極的に活用されており、むしろこの階層が増加傾向にあって、外資系企業の上位労働市場でも不安定就業が構造化している。

第Ⅴ章 台湾労働市場の最前線・・・台北首都圏の事例分析・・・

第Ⅴ章は、台北首都圏の労働市場分析であるが、台湾は、電機・電子産業の中小企業が

対米輸出産業を担い、NIEs 型経済成長を牽引してきた。調査対象は、台北・桃園の日系企業と現地中小企業、それに新竹市のハイテク工業団地である。明瞭な内部労働市場を形成している日系企業とは対照的に、現地資本の中小企業は、同族的経営、同質的な労働者構成、労働者の高い流動性、などを特徴とし、独立志向の強い台湾人が中小企業を技能形成の場として就労しており、これが産業構造の高度化にも拘わらず中小企業が広範囲に存在する要因のひとつとなっている。また、新竹のハイテク工業団地の労働市場では、労働集約の生産現場に参入する若年女性労働者と研究・開発部門の高度専門職労働者の2層構造が特徴的であった。

第VI章 ベトナム労働市場の最前線・・・ホーチミン都市圏の事例分析・・・

第VI章は、「ドイモイ」政策の下で市場経済化を進めるベトナムである。改革・開放のテンポは中国の後塵を拝しているが、調査対象としたホーチミン都市圏の工業地帯では、着実に労働市場の形成が進展している。いまのところ輸出産業を担う外資企業が市場経済化を牽引しているが、国営企業の「株式化」＝民営化および私営企業の成長が今後の課題である。調査企業はホーチミン市内の国営企業、工業団地の日系企業、郊外の現地私営企業であるが、個別企業の労働市場をみる限り、階層化した内部労働市場を前提とした昇進＝昇給システム、能力主義を重視した人事考課などを共通の特徴として、企業間・企業内の労働力の格差構造が顕在化している。したがって「社会主義」ベトナムでも、労働市場の形成では、すでに近隣のアジア諸国に類似した特徴をもつに至っていると考えられる。

第VII章 シンガポール労働市場の最前線・・・「成長の三角地帯」の事例分析

第VII章は、シンガポールを中核として周辺諸国（マレーシア、インドネシア）を含み込んだ「成長の三角地帯」の労働市場の分析である。シンガポールは、金融・情報・生産管理のハブ都市として、またアジア周辺国への投資国として、企業の海外生産シフトを本格化させている。国内では、高学歴のシンガポール人専門職労働者と、労働力不足を補う外国人労働者の2層構造が顕在化し、海外には量産工程を移転して労働集約産業の労働市場を創出している。シンガポールを核とする地域的な国際労働市場の階層性と、そこで就労する多民族の序列化した国際的な労働力編成が特徴的である。

終章 開発最前線におけるアジア労働市場の国際比較

本研究で取り上げたアジア各国の労働市場を横断的に比較検討し、その同質性と差異性の検出が課題である。第1に、都市労働市場の重層的構造。これは各国にほぼ共通しているが、中国の戸籍制度やマレーシアの多民族性のような固有の要因も当該国の重層性を特徴づけている。第2に、分節的内部労働市場と労働力の序列化。内部労働市場の分節性も、学歴・技能・性別といった共通の要因だけでなく、やはり当該国の特殊要因が重要である。第3に、労働力供給源の現段階。都市工業労働力の給源は、各国経済発展の成熟度や国家編成の特性（例えば都市国家）によって大きく異なり、主たる給源が他産業から移動する労働力であるか、あるいは都市労働者世帯の再生産への依存度が高くなっているかは、国ごとに多様である。また労働市場の組織性・開放性の進展度によっても異なる。第4に、日系企業における日本的経営・生産システムの定着度。能力評価を重視した人事考課は各

国の日系企業にほぼ共通しており、日本的システムの導入は概して限定的であるが、今後の人事・労務管理方針は、当該国の労働市場の特性に規定されて一律ではない。最後に、アジア経済危機と労働市場の反応。臨時工・社外工や外国人労働者を労働力の需給調整に活用するなど、経済危機下の労働力対策は、本研究で特徴づけたアジアの労働市場の階層性と労働力の序列化に対応して実施されている。